

人事行政の運営等の状況について

市の人事行政の運営における公平性と透明性を高めるため、「美濃加茂市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、人事行政の運営状況について公表します。

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況 (H20. 4. 2~H21. 4. 1) (単位: 人)

職 種	H20. 4. 1現在	退職者数	採用者数	H21. 4. 1現在
一般事務職	222	9	7	220
技術職	46	2	1	45
保健師	12			12
保育士	49		2	51
言語訓練指導員	4		1	5
司書	4			4
学芸員	2			2
技能労務職	9	3		6
管理栄養士	1			1
国際交流員	1			1
合 計	350	14	11	347

※退職者・採用者には、県教育委員会の割愛人事による者を含みます。

(2) 事由別退職者数 (平成20年度) (単位: 人)

定年退職	勸奨退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	出向・割愛	計
4	4	3					3	14

(3) 採用試験の実施状況 (平成20年度) (単位: 人)

職 種	申込者数	受験者数	合格者数	競争率 (倍)
一般事務職	26	24	4	6.00
技術職 (土木)	0	0	—	—
保育士	10	9	2	4.50
言語訓練指導員	2	2	1	2.00
身体障害者事務職 (上級)	0	0	—	—
身体障害者事務職 (初級)	1	1	1	1.00
技術職 (土木 初級)	4	4	1	4.00

## (4) 部門別職員数

(各年4月1日現在)

		職 員 数 (人)					増減率 (%)
		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	H17→H21
一般行政部門	議会	4	4	4	4	4	
	総務	77	81	80	89	92	19.5
	税務	22	22	22	22	23	4.5
	民生	79	79	83	81	84	6.3
	衛生	21	20	18	19	19	△ 9.5
	労働						
	農林水産	12	11	11	10	8	△ 33.3
	商工	6	5	5	5	4	△ 33.3
	土木	45	40	37	37	39	△ 13.3
	小計	266	262	260	267	273	2.6
特別行政部門	教育	52	47	46	44	41	△ 21.2
	小計	52	47	46	44	41	△ 21.2
普通会計 計		318	309	306	311	314	△ 1.3
公営企業等会計部門	水道	17	16	16	14	11	△ 35.3
	その他	26	26	25	26	23	△ 11.5
	小計	43	42	41	40	34	△ 20.9
合計		361	351	347	351	348	△ 3.6

※職員数は一般職に属する職員数であり、教育長、市職員の身分を有する休職者、派遣職員等を含み、非常勤職員を除きます。

## 2. 職員の給与の状況

## (1) 人件費の状況 (平成20年度普通会計決算)

(単位：千円)

住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	前年度の人件費率
49,422	17,425,239	981,663	2,663,547	15.3%	17%

※人件費には、特別職に支給される給料・報酬等を含みます。

## (2) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

(各年4月1日現在)

	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
平成21年度	344,756	400,186	44.3	218,233	228,800	48.3
平成20年度	344,053	401,645	43.09	213,633	224,444	50.11
国 (H20年度)	325,113	387,506	41.1	284,679	320,623	48.9

※市職員の給与には、給料のほか扶養、地域、住居、通勤、管理職、時間外勤務の各手当を含み、国家公務員の給与には、俸給のほか扶養、地域、住居、通勤、初任給調整、特勤勤務の各手当を含みます。

## (3) 職員の初任給 (一般行政職)

(各年4月1日現在)

	大学卒	高校卒
平成21年度	172,200	140,100
平成20年度	172,200	140,100
国 (H20年度)	172,200	140,100

## (4) 一般行政職の級別職員数

(各年4月1日現在)

		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容		主事 技師	主任	主査	係長 主任主査	課長補佐 次長	課長	部長	
平成21年度	職員数 (人)	16	4	35	83	58	26	10	232
	構成比 (%)	6.9	1.7	15.1	35.8	25.0	11.2	4.3	100.0
平成20年度	職員数 (人)	13	7	37	79	62	26	10	234
	構成比 (%)	5.6	3.0	15.8	33.8	26.5	11.1	4.3	100.0

## (5) 職員手当の状況

(平成21年4月1日現在)

手当名	支給額等	支給職員数	平均支給月額
扶養手当	配偶者 …………… 13,000円 その他 …………… 6,500円 ※配偶者のない職員の 被扶養者1人目 …… 11,000円 16~22才の扶養親族加算 …… 5,000円	175人	20,500円
地域手当	(給料月額+扶養手当月額) × 0.03	347人	10,400円
住居手当	持家居住者 新築・購入から5年間 …… 2,500円 借家・借間居住者 最高支給限度額 …… 27,000円 ※単身赴任者の配偶者が借家・借間に 居住する場合 …… 職員の基準の1/2の額	60人	14,400円
通勤手当	交通機関利用者 …… 運賃等相当額 自動車等使用者 …… 2,000~24,500円 ※片道2km以上の者に支給	285人	4,100円
特殊勤務手当	感染症防疫作業手当 …… 日額500円 行旅病人等取扱手当 行旅病人の救護 …… 日額1,000円 行旅死亡人の埋葬 …… 日額2,000円 犬猫等死体処理手当 …… 日額400円 特殊業務手当 …… 市長が別に定める	0人	0円

時間外勤務手当	勤務日 下記以外…………… 時間単価×1.25 午後10時～午前5時…… 時間単価×1.50 週休日 下記以外…………… 時間単価×1.35 午後10時～午前5時…… 時間単価×1.60	186人	32,500円												
管理職手当	部長級…………… 66,400円 課長級…………… 49,900円 課長補佐級 連絡所長…………… 39,700円 保育園長・カナリヤの家所長…………… 23,800円 係長級 連絡所長…………… 37,700円 保育園長・カナリヤの家所長…………… 22,200円	60人	47,000円												
単身赴任手当	定額…………… 23,000円 加算額(100Km以上) …… 6,000～45,000円	0人	0円												
期末手当 勤勉手当 (平成20年度)	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>期末手当</td> <td>勤勉手当</td> </tr> <tr> <td>6月期</td> <td>1.4月分</td> <td>0.750月分</td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td>1.6月分</td> <td>0.750月分</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3.0月分</td> <td>1.5月分</td> </tr> </table> <p>※職務の級等による加算措置有</p>		期末手当	勤勉手当	6月期	1.4月分	0.750月分	12月期	1.6月分	0.750月分	計	3.0月分	1.5月分	342人	(年額) 1,642,600円
	期末手当	勤勉手当													
6月期	1.4月分	0.750月分													
12月期	1.6月分	0.750月分													
計	3.0月分	1.5月分													
宿日直手当	1回…………… 4,200円	18人	4,200円												

※特殊勤務手当、時間外勤務手当及び宿日直手当は、平成21年4月の勤務実績によるものです。

(6) 退職手当の支給率

(平成21年4月1日現在)

区分	自己都合退職	定年退職
勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度	59.28月分	59.28月分
加算措置	定年前早期退職(50歳以上かつ勤続25年以上) : 2～20%	

※岐阜県市町村職員退職手当組合の規定によるものです。

## (7) 特別職の報酬等

(平成21年4月1日現在)

区 分		給料月額等	期末手当	
給 料	市 長	783,000円	6月期	2.125月分
	副市長	674,250円	12月期	2.325月分
			計	4.45月分
報 酬	議 長	434,000円	6月期	2.125月分
	副議長	381,500円	12月期	2.325月分
	議 員	362,000円	計	4.45月分

## (8) 平成20年度における給与制度の主な改正状況

- ・民間給与との較差が極めて小さいことから、月例給の水準改定はありません。
- ・期末・勤勉手当（ボーナス）も民間の支給割合とおおむね均衡し、改定はありません。

## 3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

## (1) 職員の勤務時間（標準的なもの）

(平成21年4月1日現在)

開始時刻	終了時刻	休憩時間	1日の勤務時間	1週間の勤務時間
8:30	17:15	12:00～13:00	7時間45分	38時間45分

## (2) 年次有給休暇の状況（H20.1.1～H20.12.31）

制度の概要	平均付与日数	平均取得日数
1年につき20日付与 ※付与された翌年に限り繰越可能（最大40日）	39.5日	8.3日

※対象期間の途中に採用・退職した職員、休職等の期間のある職員を除外しています。

## (3) その他の休暇制度と取得状況（平成20年度）

休暇の種類		休暇日数等	取得実績
有 給	選挙権、権利行使	必要と認められる期間	0件
	証人、鑑定人、参考人	必要と認められる期間	0件
	骨 髄 液 の 提 供	必要と認められる期間	0件
	社 会 貢 献 活 動	1年につき5日	0件
	結 婚	連続する5日の範囲内の期間	3件
	出 産 前	出産予定日までの6週間	4件
	出 産 後	出産の日の翌日から8週間	5件
	生 児 保 育	1歳未満の子を養育する職員について、 1日2回各30分以内	0件
	妊 娠 中 交 通 混 雑	勤務時間の始め又は終わりにおいて、 1日につき1時間を超えない範囲内	0件

	保健指導・健康診査	母子保健法に規定する保健指導、健康診査を受ける場合に、必要と認められる期間	0件
	妻の出産	2日	6件
	男性の育児参加	妻の産前産後期間中において5日	2件
	子の看護	1年につき5日 ※小学校就学前の子に限る。	63件
	忌引	続柄及び死亡時の生計関係により、1～7日以内の連続する日数の範囲内	58件
	追悼行事	1日	0件
	夏季休暇	7～9月の期間内に3日	平均2.6日
	住居滅失、損壊	7日	0件
	交通機関の事故	必要と認められる期間	0件
	通勤途上危険	必要と認められる期間	0件
無給	組合休暇	1年につき30日	0件
	介護休暇	連続する6月の範囲内	0件

(4) 育児休業の状況 (平成20年度)

(単位:人)

区分	平成20年度に新たに取得可能となった職員			前年度からの継続者	
	育児休業対象者数	育児休業取得者数	部分休業取得者数	育児休業取得者数	部分休業取得者数
男性	6				
女性	6	6		7	2
計	12	6		7	2

※3歳未満の子を養育する職員であれば、男女を問わず取得できます。

(5) 旅費制度の状況

(平成21年4月1日現在)

区分	日当	宿泊料	食卓料
特別職(市長、副市長)	2,600円	13,000円	2,600円
一般職	2,200円	11,000円	2,200円

4. 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分者数 (平成20年度)

(単位:人)

区分	降任	免職	休職	降給	合計	失職
勤務成績の不良						
心身の故障			2		2	
適格性の欠除						
廃職過員						
刑事事件に因る起訴						
欠格条項該当						

## (2) 懲戒処分者数 (平成20年度)

(単位:人)

区 分	免職	停職	減給	戒告	合計	訓告
法令違反						
職務上の義務違反又は職務怠慢						6
非行行為						

## 5. 職員のサービスの状況

## 営利企業等従事許可申請の状況 (平成20年度)

(単位:件)

区 分	申請件数	許可件数
会社の役員等の地位を兼ねる場合		
自ら営利を目的とする私企業を営む場合		
報酬を得て事業もしくは事務に従事する場合	6	6
計	6	6

## 6. 職員の研修及び勤務成績の評定の方法

## (1) 職員研修の実施状況 (平成20年度)

(単位:人)

区 分	受講者数	主な研修内容等
階層別 研 修	初任者	46 新規採用職員研修、行政事務基礎研修
	若手・中堅 職員	111 自己啓発研修、CSマインド研修、中堅職員研修
	監督職	165 目標管理研修、接遇対応指導者研修 部下育成のためのOJT実践研修
	管理職	99 目標設定フォロー研修、面談技法研修
専門研 修	研修機関	71 市町村職員研修センター、市町村アカデミー 国際文化アカデミー
	他自治体	1 岐阜県
	自治大学校	1 公共政策重点コース
資格取得研修	24	防火管理者資格講習、安全運転管理者講習

## (2) 勤務成績の評定の状況 (平成20年度)

評定の回数	年1回
評定の時期	平成21年1月
評定の対象職員	管理職を除く全職員
評定の方法	直属の上司(管理職)による5段階評価

## 7. 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 職員の定期健康診断の状況（平成20年度）

区 分	対 象 者	受診者数（人）	1人あたり市負担額（円）
人間ドック（半日）	45歳以上職員	153	15,500
	30～44歳職員	153	14,400
生活習慣病健診	25～29歳職員	20	8,337
一般健診	24歳以下職員	15	5,250
婦人科検診	女性職員のうち希望者	50	1,150～2,725

### (2) 公務災害の発生状況（平成20年度）

（単位：件）

区 分		災害件数
公務災害	職務遂行中の負傷	
	職務に伴う合理的行為又は準備・後始末中の負傷	
	出張中の負傷	
	レクリエーション参加中の負傷	
	その他の行為中の負傷	
通勤災害		

### (3) 措置要求及び不服申立ての状況（平成20年度）

（単位：件）

区 分		前年度 未処理件数	要求及び 申立て件数	処理件数	今年度 未処理件数
措置要求	給与	0	0	0	0
	勤務時間・休暇	0	0	0	0
	その他の勤務条件	0	0	0	0
不服申立て	分限処分	0	0	0	0
	懲戒処分	0	0	0	0
	転任	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0

### (4) 美濃加茂市職員会への補助金の状況

職員会の事業は、職員からの会費と市からの補助金（会員一人当たり3,328円）で運営されています。

職員への祝い金、退職給付金などに対する給付に対しての補助は行っておりません。